

国内経済要録

◇外国為替手形買取制度および外国為替資金貸付制度の一部改訂

本行は、輸出規模拡大に伴い外国為替公認銀行の外貨買持ちが過度に増大するのを回避し、為替市場の正常化に資する、などの趣旨から、外国為替手形買取制度および外国為替資金貸付制度の一部を改正、2月24日から実施した。今回の主な改正点は、次のとおりである。

(1) 本邦外国為替公認銀行買取りの不変更信用状に基づく外貨表示期限付輸出手形のうち、金利が輸入者負担にかかる手形を、外国為替資金貸付の引当対象から除き、今後は外国為替手形買取りの引当対象としてのみ取り扱うこととしたこと。

(2) 外国為替手形買取りの引当対象となる表示通貨を従来のみから、「通貨の指定に関する省令(昭和24年12月1日大蔵省令第101号)」第1条に掲げる全外国通貨に拡大したこと。

(3) 外国為替手形買取りの取扱店として、本店(外国局)のほかに支店をも加えることとしたこと。

◇外国為替手形の売買取場算定に適用する割引率の引下げ

本行は、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形割引率の引下げ(3月1日、13日各 $\frac{1}{8}\%$ 引下げ、13日以降90日物ディーラー買レート4 $\frac{1}{8}\%$)に伴い、外国為替手形の売買取場算定に適用する割引率をそれぞれ次のとおり引き下げた。

(実施日)	(買取手形の期間が90日以下の物の割引率)	(買取手形の期間が91日以上物の割引率)	(引下げ幅)
3月3日	4.5%	4.625%	各0.125%
13日	4.375%	4.5%	各0.125%

◇「昭和42年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」の閣議決定

政府は3月13日、さきに(昨年12月27日)閣議で了解した「昭和42年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(2月号「要録」参照)を、その後の情勢を織り込んで大要次のとおり改訂したうえ、閣議決定した。なお、このように閣議了解から閣議決定までの過程で改訂が行われたことは、いままでに例を見ない。

(1) 昭和41年度の経済情勢

イ、国内需要の面では、企業設備投資がかなり増加し(実績見込み額5兆4,000億円前年比+12.2%、改訂前は実績見込み額5兆2,000億円同+8.1%)、需要の拡大を反映して鉱工業生産も前年度比15.8%程度の上昇となる見通しである(改訂前は14.7%程度の上昇)。

ロ、国際収支面では、輸入の増加により(改訂前の実績見込み額に比べ40百万ドル増)貿易収支は約2,110百万ドルの黒字(改訂前は2,140百万ドルの黒字)と黒字幅は前年度とほぼ同程度にとどまる見通し。なお、貿易外収支の赤字幅は前年度実績ならびに改訂前の見込みに比べて若干縮小することになるが、資本収支において赤字幅の増大が見込まれるため、総合収支は110百万ドル程度の黒字にとどまる見込み(改訂前の実績見込み額は230百万ドルの黒字)。

ハ、物価面では、卸売物価が年度間で前年度比4.0%程度の上昇(改訂前は3.7%程度の上昇)が見込まれる。

ニ、以上の結果、41年度の国民総生産はほぼ36兆1,000億円の規模となり(改訂前は35兆9,000億円)、前年度比経済成長率は名目で15.2%(改訂前は14.5%)、実質で9.7%(同9.3%)程度となる見込みである。

(2) 昭和42年度の経済運営の基本的態度

42年度のわが国経済は『強い上昇基調にある』反面、国際収支の面では、輸出は海外環境の変化、国内需要の増大によって前年度ほどの伸びが期待できない一方、輸入は国内経済の上昇に伴い引き続き相当の増加が見込まれるので、国際収支の先行きは楽観を許さない。

したがって、42年度の経済運営にあたっては、国民経済全体との調和を考へて財政規模および公債発行を極力抑え、景気に対する財政の中立的な立場を堅持するとともに、物価や国際収支の動向に応じて財政金融政策を中心とする経済政策の弾力的運用を図り、『同時に民間経済界における節度ある投資態度に期待することにより』、現在の景気上昇を持続的な安定成長に結びつけることが必要である(『』内は今次改訂により新たに挿入された部分)。

(3) 昭和42年度の経済見通し

上記の基本的態度に基づき、経済を適切に運営することによって、42年度の国民総生産の規模はおおむね40兆9,500億円(改訂前は40兆3,500億円～40兆7,000億円)程度、その成長率は名目で13.4%(改訂前は12～13%)、実質で9.0%(改訂前は8%台)程度となることを期待する(主要項目別伸び率の改訂については次表参照)。

主 要 経 済 指 標

(伸び率のカッコ内は41年12月閣議了解による改訂前のもの)

	単 位	40 年 度 (実 績)	41 年 度 (実績見込み)	42 年 度 (見通し)	41年度 40年度 (%)	42年度 41年度 (%)	
総 人 口	万 人	9,830	9,922	10,016	100.9	100.9	
生 産 年 齢 人 口	〃	7,324	7,465	7,593	101.9	101.7	
勞 働 力 人 口	〃	4,816	4,910	4,988	102.0	101.6	
就 業 者 総 数	〃	4,774	4,868	4,946	102.0	101.6	
雇 用 者 総 数	〃	2,821	2,941	3,056	104.3	103.9	
国 民 総 生 産 同 実 質 伸 び 率	億 円	313,448	361,000	409,500	115.2(114.5)	113.4(112~113 程 度)	
個 人 消 費 支 出	〃	175,340	198,500	224,500	109.7(109.3)	109.0(108台)	
国 内 民 間 総 資 本 形 成	〃	69,805	84,000	97,500	113.2(113.2)	113.1(113程 度)	
企 業 設 備	〃	48,121	54,000	62,000	120.3(117.5)	116.1(112~115 程 度)	
在 庫 品 増 加	〃	4,352	9,500	11,000	112.2(108.1)	114.8(112程 度)	
民 間 住 宅	〃	17,332	20,500	24,500	218.3(218.3)	115.8(110 〃)	
政府の財貨サービス購入	〃	64,185	74,000	83,500	118.3(118.3)	119.5(118 〃)	
経 常 支 出	〃	30,861	34,700	38,700	115.3(—)	112.8(—)	
資 本 支 出	〃	33,324	39,300	44,800	112.4(—)	111.5(—)	
輸 出 と 海 外 か ら の 所 得 (控 除)	〃	36,824	42,800	47,500	117.9(—)	114.0(—)	
輸 入 と 海 外 へ の 所 得	〃	32,706	38,300	43,500	116.2(—)	111.0(—)	
鉱 工 業 生 産 指 数	昭和35年=100	176.5	204.4	233.1	117.1(—)	113.6(—)	
農 林 漁 業 生 産 指 数	昭和40年度=100	100.0	102.2	105.4	115.8(114.7)	114.0(113.0)	
国 内 貨 物 輸 送	億 トン キロ	1,864	2,055	2,220	102.2(102.5)	103.1(102.3)	
国 内 旅 客 輸 送	億 人 キロ	3,824	4,041	4,397	110.2(107.6)	108.0(107.5)	
卸 売 物 価 指 数	昭和35年=100	102.8	106.9	108.2	105.7(105.6)	108.8(108.7)	
消 費 者 物 価 指 数 (全 国)	昭和40年=100	101.4	106.5	111.3	104.0(103.7)	101.2(100.7)	
国 際 収 支 (IMF 方 式)	経 常 収 支	百 万 ド ル	1,048	1,090	950	104.5(104.5)	101.2(100.7)
	貿 易 収 支	〃	2,084	2,110	2,050	105.0(105.0)	104.5(104.5)
	輸 出	〃	8,591	9,860	10,950	—(—)	—(—)
	輸 入	〃	6,507	7,750	8,900	—(—)	—(—)
	貿 易 外 収 支	〃	△ 940	△ 870	△ 950	114.8(114.7)	111.1(111.2)
	移 転 収 支	〃	△ 96	△ 150	△ 150	119.1(118.5)	114.8(114.1)
	長 期 資 本 収 支	〃	△ 553	△ 900	△ 950	—(—)	—(—)
	短 期 資 本 収 支	〃	△ 41	△ 80	—	—(—)	—(—)
誤 差 脱 漏	〃	△ 26	—	—	—(—)	—(—)	
総 合 収 支	〃	428	110	0	—(—)	—(—)	
通 関 輸 出	〃	8,726	10,000	11,100	114.6(114.4)	111.0(111.2)	
通 関 輸 入	〃	8,417	10,000	11,480	118.8(118.1)	114.8(114.1)	

◇昭和42年度一般会計政府予算案および財政投融资計画について

政府は2月28日の閣議で、昭和42年度一般会計予算の政府案を決定するとともに、財政投融资計画を了承した。概要は次のとおり。

(1) 一般会計予算案

イ、昭和42年度一般会計規模は4兆9,509億円で前年度当初予算(4兆3,143億円)に比べ14.8%増、これに今回新設された石炭対策特別会計(521億円)への振替え分475億円を含めた実質規模では4兆9,984億円で同15.9%増となっている(なお、41年度一般会計当初予算の前年度当初比は+17.9%)。

ロ、歳出面における主要な経費をみると、

- (イ) 公共事業関係費(特別失業対策事業費も含む)は総額で1兆5億円で前年度(当初予算、以下同じ)比14.3%増(前年度の前々年度比伸び率18.9%)にとどまっているが、このうち災害復旧事業費を除いてみると、17.0%増とほぼ前年度(17.1%増)に匹敵する伸び率となる。公共事業関係費の内訳をみると、道路整備事業費(全体の44.9%)が最も大きく、重点施策である住宅対策費や生活環境施設整備費もそれぞれ高い伸びを示してこれに次いでいる。
- (ロ) 地方交付税交付金は、国税3税(所得税、法人税、酒税、なお地方交付税交付金は国税3税の32%)の

一般会計予算案の内容

(単位・億円)

		42年度 予 算	41年度 当初予算	増減(△)	増減率 (%)	
歳 入	租税および 印紙収入	38,527	31,977	6,550	20.0	
	公 債 金	8,000	7,300	700 △	9.9	
	そ の 他 収 入	3,436	3,813 △	377	9.6	
	前年度剰余金受入	21	53 △	32 △	59.8	
合 計		49,984	43,143	6,841	15.9	
歳 出	社会 保 障 関 係 費	7,182	6,217	964	15.5	
	文 教 及 び 科 学 振 興 費	6,246	5,433	813	15.0	
	国 債 費	1,153	489	664	135.9	
	恩 給 関 係 費	2,179	1,917	262	13.7	
	地 方 交 付 税 交 付 金	8,981	7,507	1,474	19.6	
	臨 時 地 方 財 政 交 付 金	120	414 △	294 △	71.0	
	防 衛 関 係 費	3,809	3,407	402	11.8	
	特 殊 対 外 債 務 処 理 費	335 (10,005)	315 (8,762)	20 (1,243)	6.5 (14.2)	
	公 共 事 業 関 係 費	9,964	8,721	1,243	14.3	
	貿 易 振 興 及 び 経 済 協 力 費	365	281	84	30.0	
	海 運 対 策 費	154	145	9	5.9	
	中 小 企 業 対 策 費	348	293	55	18.7	
	石 炭 対 策 費	521	281	241	85.7	
	農 業 保 険 費	320	279	41	14.6	
	農 林 水 産 業 構 造 改 善 対 策 費	267	234	33	14.0	
	食 管 線 入	1,235	1,210	25	2.1	
	産 投 線 入	569	440	129	29.3	
	そ の 他	5,535	4,909	626	8.4	
	予 備 費	700	650	50	7.7	
	合 計		49,984	43,143	6,841	15.9
	石炭対策特別 会計への振替		△ 475	—	△ 475	—
	再 計		49,509	43,143	6,366	14.8

(注) 公共事業関係費のカッコ内は特別失業対策費を含む計数。

好伸も反映して8,981億円と前年度比19.6%増と高い伸び率を示している。

- (イ) 社会保障関係費は、国民健康保険や政府管掌健康保険等医療保険関係の国庫負担が増加したことなどを反映して前年度比15.5%の増加となっている。
- (ロ) 国債費は国債発行残高の累増を反映して前年度の2.4倍に急増。
- (ハ) 食管会計線入れは、10月から消費者米価引上げ(14.4%)を予定してほぼ前年度並みの1,235億円に抑えられている。

ハ、一方、歳入面では、租税および印紙収入は景気上昇を背景に自然増収(前年度当初予算に対する増加額)が7,353億円と見込まれているが、うち803億円は減税に充てられるため、前年度比6,550億円増の3兆8,527億円(石炭対策特別会計の新設に伴い同特別会計に委譲する475億円を含む)、また、公債発行収入金は8,000億円と前年度当初予定比700億円の増加が予定されている。

(2) 財政投融资計画

昭和42年度財政投融资計画は総額2兆3,884億円で前年度当初計画(2兆273億円)に比べて17.8%増となった(なお、41年度当初計画は前年度当初比25.1%増)。資金運用面の重点施策としては、①住宅対策に重点的に資金

財政投融资計画の使途別内訳

(単位・億円)

区 分	財政投融资額		増 加 率 (%)
	42年度	41年度	
住 宅	3,816	3,241	17.7
生 活 環 境 整 備	2,653	2,333	13.7
厚 生 福 祉 施 設	764	659	15.9
文 教 施 設	715	708	1.0
中 小 企 業	3,293	2,504	31.5
農 林 漁 業	1,410	1,381	2.1
小 計	12,651	10,826	16.9
国 土 保 全 災 害 復 旧	623	717	△ 13.1
道 路	2,358	1,686	39.9
運 輸 通 信	3,172	2,697	17.6
地 域 開 発	1,123	1,215	△ 7.6
小 計	7,276	6,315	15.2
基 幹 産 業	1,587	1,537	3.2
輸 出 振 興	2,370	1,595	48.6
合 計	23,884	20,273	17.8

(注) 41年度は当初計画。

を振り向け、公庫・公団住宅を合わせて254千戸を建設すること(前年度比27千戸増)、②道路3公団(総事業規模3,043億円)に対する投融資は2,342億円、前年度比40.2%増と大幅に増額、③輸出金融を拡充するため輸出入銀行の融資枠を前年度比670億円増枠し、融資規模を3,000億円(うち財政投融資は2,280億円)で前年度比50%増)とすること、などがあげられる。

なお、新設の環境衛生金融公庫、外貿埠頭公団(京浜および阪神の2か所に別個の公団を新設)、中小企業振興事業団、石油開発公団についても、これに必要な投融資が計上されている。

42年度財政投融資計画原資見込み

(単位・億円)

	42年度	41年度	増減(△)	増減率(%)
産投会計出資	612	480	132	27.5
資金運用部資金	14,094	12,361	1,733	14.0
簡保資金	2,100	1,700	400	23.5
公募債借入金等	7,078	5,732	1,346	23.5
うち政府保証債	5,100	4,000	1,100	27.5
公募地方債	660	560	100	17.9
借入金	954	730	224	30.7
外貨債等	364	442	△ 78	△ 17.6
合計	23,884	20,273	3,611	17.8

(注) 41年度は当初計画。

◇昭和42年度一般会計暫定予算案について

42年度一般会計暫定予算案が、3月17日の閣議で決定された。これは42年度本予算が衆議院総選挙等のため、年度内に成立できないことが確実となったため、4、5月分について組まれたもので、暫定予算が編成されるのは昭和30年度以来12年ぶりである。なお、暫定予算ではその性格上、人件費、義務的経費など既定経費のみが計上されるのが通常であるが、今回の暫定予算案では、歳入面で国債発行を予定するとともに、歳出面においても新規政策費がある程度織り込まれている。その概要は次のとおり。

(1) 歳出規模は9,300億円、歳入は8,135億円で、差し引き1,165億円の歳出超過となっている。なお、歳出規模は41年度補正後予算額の20.8%、42年度本予算案の18.8%に当たる。

(2) 主要経費別にみると、

イ、公共事業費は、41年度補正後予算額の26.8%に相当する2,379億円を計上(特に積雪寒冷地の事業費について、雪解け後すぐに新年度事業に着手できるよ

う手厚く計上)、

ロ、社会保障関係費については、本予算に予定されている生活扶助基準額の引上げ(13.5%)、失業対策事業労働者の日当引上げ(13%)が、それぞれ4月から

昭和42年度一般会計歳入歳出暫定予算概算

(単位・億円)

	昭和42年度 提出予算額	昭和42年度 暫定予算額
歳入		
租税および印紙収入	38,052	6,139
その他収入	3,436	116
公債	8,000	1,880
前年度剰余金受入	21	0
計	49,509	8,135
歳出	49,509	9,300
差引歳出超過額	0	1,165

昭和42年度一般会計歳出暫定予算 概算主要経費別内訳

(単位・億円)

	昭和42年度 提出予算額	昭和42年度 暫定予算額
社会保障関係費	(7,221)	(1,203)
文教および科学振興費	7,195	1,198
国債費	6,246	787
恩給関係費	1,153	200
地方交付税交付金	2,179	491
臨時地方財政交付金	8,981	2,456
防衛関係費	120	0
特殊対外債務処理費	3,809	482
公共事業関係費	335	38
除災害復旧等事業費	(10,005)	(2,379)
貿易振興および経済協力費	9,964	2,372
海運対策費	(9,182)	(2,106)
中小企業対策費	9,142	2,099
石炭対策費	365	24
農業保険費	154	54
農林水産業構造改善対策費	348	28
食糧管理特別会計へ繰入れ	46	19
産業投資特別会計へ繰入れ	320	17
その他事項経費	267	41
予備費	1,287	0
合計	569	370
	5,470	673
	700	50
	49,509	9,300

(注) 1. 社会保障関係費のカッコ内は生活環境施設整備費および林道工業用水等事業費の一部を含む。

2. 公共事業関係費のカッコ内は特別失業対策事業費を含む。

実施できるよう所要経費を計上、

ハ、文教関係費では、大学生急増対策としての国立大学の定員増加や育英資金の拡充を含めて所要経費を計上、

ニ、地方交付税交付金は、42年度普通交付税総額の25%と過去の地方公務員の給与引上げに伴う借入金の返済分(360億円)とを合わせて計上、

ホ、輸出入銀行に対する出資に充当するため、一般会計から産投会計への繰入れ370億円を計上、

その他万国博覧会関係など、新規政策を盛り込んだ所要経費が計上されている。

一方、歳入面では、国債発行額1,880億円(政府手取りベース)が予定されているが、これは42年度中発行予定額(8,000億円)の円滑な消化を図る趣旨から、41年度4、5月発行実績(1,873億円)並みの額を計上したものである。

なお、暫定予算の歳入不足分は、国庫余裕金、大蔵省証券の発行でまかなわれる予定。

◇経済審議会、「経済社会発展計画」を答申

経済審議会は、2月27日「経済社会発展計画」を策定、同日政府に答申した。その概要は次のとおり。

(1) 基本的考え方

昭和30年代の後半以降、労働力需給関係の変化、貿易自由化を中心とする経済の国際化の進展等日本経済の諸条件に変化が生じたにもかかわらず、政府ならびに企業は量的拡大を第一とする従来の態度を改めず、新しい諸条件に対する適応が遅れた結果、消費者物価の上昇、都市問題の深刻化、企業経営の悪化などの諸問題を招くこととなった。したがって、40年代においてはこうした不均衡を是正し、効率のよい経済を作りあげることが、なによりも必要であり、これを通じて経済成長と物価安定の両立、ひいては国民生活の充実を図ってゆくべきである。

(2) 重点政策

上記基本的考え方に基づき、同計画は経済の効率化、物価の安定および社会開発の推進、の3項目を三大重点政策目標として打ち出している。

イ、経済の効率化……産業の生産効率の向上を中核とし、金融体制の整備、労働力の流動化、土地の有効利用および行政ならびに財政の効率化など、経済全般にわたる合理化を狙いとする。

ロ、物価安定……「成長の行き過ぎを抑え、安定的な成長を維持」することを基本的前提とし、まず計画期間の前半に生鮮食料品の供給増加、輸入の活用、

政府関与と価格の安定など、比較的短期間に効果のあがる施策によって消費者物価の上昇を抑え、同時に、上記のごとき経済全般にわたる効率化を推進することによって、より恒久的な物価安定のための条件を整備してゆく。

ハ、社会開発の推進……30年代の不均衡成長の結果、とくに立遅れの目立ってきた都市整備・地域開発の推進、住宅建設の促進、社会保障の充実などに努める。

(3) 計画が想定している経済成長の姿

計画期間中の経済成長率は年平均8%程度(実質)が妥当であるとし、その理由として、労働力面の制約、物価の安定および国際収支均衡に対する配慮のほか、成長率がこれより高い場合には、生産・消費の水準と社会資本のストックとの間に不均衡が生じやすいこと、経済成長に伴う構造変化に制度・慣行の適応が追いつけず種々のひずみの生ずるおそれがあること、などの問題を指摘している。またこの計画期間を通じて、労働力の新規供給が次第に減少する事情などもあり、計画期間後半の成長率は前半に比べ若干低くなると想定している。

(4) 財政金融政策の役割

公債発行という新しい条件の下で経済成長の安定性を確保するには、財政金融政策の役割がいつそう重要になるとし、まず、財政政策については、①財政支出の弾力化、②とくに公共投資の景気調整手段としての活用、③公債発行規模の弾力化、④公債発行に関する建設公債、市中消化の原則の厳守と公債依存度(一般会計歳出に対する公債発行額の割合)の引下げ、⑤償却率の伸縮等税制面における景気調整機能の充実、などをあげている。また、金融政策については、①景気の過熱防止のため、予防的金融調節を建前とし、②このため金利機能の活用、公社債流通市場の整備を図り、③金融調節手段については、「債券の売買オペレーションを中核」としながらも、貸出政策の補完的運用、特定の分野(たとえば消費者金融)に対する選択的金融調節など、各種の金融調節手段を活用すべきであるとしている。さらに、資金需給の調整は上記のように一般的な市場メカニズムを通じて行なわれるべきであるが、これらの補完手段として、従来各分野に設けられている関係者間の協議調整の場を整備し、これを活用することも考慮すべきである。また場合によっては金融機関の資金運用に対する直接規制ないし増資、起債の調整措置の併用なども考慮せざるをえないが、その際には規制の方式や運営のあり方につき、合理的

かつできるだけ金融・証券界の自主的協力に基づくものとする必要があるとしている。

◇米ドル建現地貸金利率および輸入ユーザンス金利の改訂

(1) 米ドル建現地貸金利率

本邦甲種外国為替公認銀行では、米国内金利の低下に伴い、米ドル建現地貸金利率の最低限度を0.25%方引き下げることとし、2月10日から実施した(引下げ後、優遇利率7.125%以上、一般利率7.375%以上)。

(2) 米ドル建輸入ユーザンス金利

本邦甲種外国為替公認銀行では、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形(BA)割引料率の変更に伴い、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を次のとおり改訂した。

(BAレート変更日)	(BAレート変動幅)	(ユーザンス金利改訂実施)	(ユーザンス金利改訂幅)
2月14日	+ $\frac{1}{8}$ %	2月18日	+ $\frac{1}{8}$ %
16日	+ $\frac{1}{8}$ %	20日	+ $\frac{1}{8}$ %
3月1日	- $\frac{1}{8}$ %	3月6日	- $\frac{1}{8}$ %
13日	- $\frac{1}{8}$ %	14日	- $\frac{1}{8}$ %

なお、この結果、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度は、次のようになった。

	信用状つき	信用状なし
3 か月物	年 7.125%	年 7.375%
4 か月物	〃 7.25 〃	〃 7.5 〃

◇本年の日ソ貿易目標

さる1月19日からモスクワで行なわれていた日ソ貿易交渉はこのほど合意をみて、3月6日調印された。

今回の取決めによれば、本年の目標(FOB為替ベース)は日本からの輸出249百万ドル、輸入238百万ドルで、前年に比べ輸出は20%増、輸入は13%増と本年度のソ連の対外貿易の伸び率目標6%、および対共産圏貿易の伸び率目標9%をかなり大幅に上回っている。

その特色をみると、①上記のように本年の貿易目標の伸びが大きいこと、②ソ連の日本からの消費財およびその製造設備の輸入目標が、当初協定のほぼ3倍に引き上げられたこと、③日本側の輸入品目がほぼ軒並み増加したこと、ただし石油だけは当初協定を7%下回ったこと、④日本側の輸入品目に、さけ・ますの卵やチタン等が新しく加えられたこと、などである。

このように、本年の貿易規模が大きく伸びた背景としては、次の諸点が指摘されよう。すなわち、①ソ連では本年が5か年計画の第2年度で、生産効率をあげるため

に先進国からの資本財輸入を拡大しなければならないこと、②ソ連の現政権が国民消費生活の向上を重視していること、③中ソ対立の激化から、ソ連の中共からの消費財輸入が減少していること、④一方わが国では、昨年からの景況の立ち直りにより業界における原材料の輸入需要が目立ってきたこと、などである。なお、金利、延払いなどの条件で一時中断をみたオハ油田の天然ガス開発交渉は、近く両国間で再開されることとなった。

日本の対ソ貿易実績

(本行為替統計、単位・百万ドル)

		輸出	輸入	合計	収支尻
1957年	日ソ通商条約締結	8	9	17	△ 1
1958〃	1 か年協定	19	16	35	3
1959〃	〃	21	35	56	△ 13
1960〃	第1次3か年協定	51	56	107	△ 6
1961〃	〃	50	94	144	△ 44
1962〃	〃	87	122	209	△ 35
1963〃	第2次3か年協定	100	115	215	△ 16
1964〃	〃	123	189	312	△ 66
1965〃	〃	166	203	369	△ 37
1966〃	5か年協定 (1966~70年)	208	265 (注)	474	△ 56

(注) これにはFOBベース以外の決済分も含まれているので、日ソ交渉の基礎となった本文のFOB、為替ベースの数字とは異なる。なお、日本はソ連の対自由諸国貿易ではフィンランド、英国に次いで第3位を占めている。

主要品目別取引状況

(通関統計、単位・百万ドル)

日 本 の 輸 出		日 本 の 輸 入			
		1964年	'65	'66	'64~'66 構成比 (%)
船	舶	63	34	51	26
機	械	54	29	42	22
鉄	鋼	17	36	34	16
織	維	22	27	48	17
そ	の 他	26	42	39	19
合 計		182	168	214	100
		1964年	'65	'66	'64~'66 構成比 (%)
石	油	58	60	68	24
木	材	51	58	76	24
銑	鉄	48	38	42	17
石	炭	16	18	23	7
そ	の 他	54	66	91	27
合 計		227	240	300	100